

| | |
|--------------|---|
| Title | 伝統工芸イノベータを養成する 2 |
| Author(s) | |
| Citation | JAIST社会イノベーション・シリーズ 2 , 22 |
| Issue Date | 2009-03 |
| Type | Others |
| Text version | publisher |
| URL | http://hdl.handle.net/10119/8213 |
| Rights | |
| Description | |

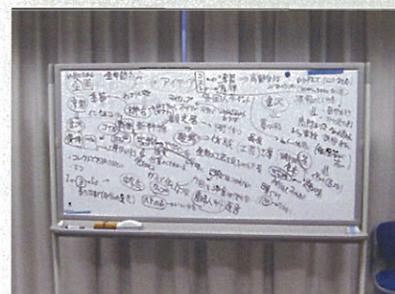
3 今後の展望

JAIST では、伝統工芸イノベータになるための教育プログラムとして提供している3つのコースを毎年改善していきます。各コースにはそれぞれ目標がありますが、共通することがあります。それは各々が自分の課題を考え抜かなければならないということです。考えることは億劫ですし、自分の考えを論理的に伝えることは難しい作業です。そこで、その作業を受講生同士が議論することで助け合うことを促しています。教室で議論する仲間を一人でも多く見つけてほしいのです。

事業年度の2年目が終わると各コースの修了生の延べ人数は約90名になります。最近では修了生が活躍するシーンも増えてきました。修了生が母体となって自発的に商品開発研究会が発足するなどの事例も出ています。例えば、九谷焼の事業者が集まってできたある商品開発グループでは、参加11事業者のうち、代表を含め5名が修了生です。このグループでは、20年度より国・県の補助金を申請して

3カ年の商品開発事業に取り組んでおり、JAISTも事業推進の支援を行っています。

JAISTでは受講生同士の産地を超えた結びつきが、修了した後も育っていき、地域に新たな胎動を生むことを期待しています。そのため、受講生、修了生の活動を背景に両者を結び、その活動を支援する「伝統工芸イノベータ・ネットワーク構想」を検討しています。



受講生の議論の様子を示すホワイトボード

地域再生人材創出拠点の形成プログラムとは

石川伝統工芸イノベータ養成ユニット事業は文部科学省・科学技術振興調整費の地域再生人材創出拠点の形成プログラムにより運営されています。同プログラムは大学の個性・特色を活かし、地域産業の活性化や地域社会のニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材を育成することを目的として、平成18年度に創設されました。大学が地元の自治体と連携し、科学技術を活用して地域に貢献する人材を育成する「地域の知の拠点」を形成するシステムを構築することを支援する仕組みです。

JAIST 社会イノベーション・シリーズ 2

発行 2009年3月

発行所 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学・地域・イノベーション研究センター
〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1 知識科学研究科棟 II 7 階

■本誌に関するご意見、お問い合わせ

TEL: 0761-51-1839 FAX: 0761-51-1767 E-mail: dento-secr@jaist.ac.jp



本誌は、文部科学省科学技術振興調整費
地域再生人材創出拠点の形成プログラム
の助成を得て発行しております。

JAIST SOCIAL INNOVATION SERIES

社会イノベーション・シリーズ 2

伝統工芸イノベータを 養成する 2



平成19年度から始まったJAISTの新たな取り組み石川伝統工芸イノベータ養成ユニット。長いネーミングですが、要は伝統工芸を軸に地域活性化を図り、業界を牽引していくような人材（伝統工芸イノベータ）を育てようという試みで、そのために必要な教育プログラムの構築や修了生が活躍する環境を整えていくことを目標にしています。新たな試みですので、プログラムもスタッフも受講生とともに日に日に成長してきました。2サイクル目に入ってますます盛り上がる様子をご紹介します！

TRADITIONAL CRAFT + INNOVATOR2

1 3つのコースで進化する

石 川伝統工芸イノベータ養成ユニットで提供する教育プログラムでは、3つのコースを提供しています。

まずは、伝統工芸 MOT コース。必修科目の「伝統工芸とマネジメント」「伝統工芸 MOT 改革実践ゼミ」「伝統工芸と先端科学技術」及び選択科目の「地域再生システム論」の4科目で構成されており、伝統工芸イノベータになるための最初の関門です。

必修科目は本学の教授陣による MOT 教育、市場で新たな挑戦をしているフロンティアや他の産地のトップランナーによる先進事例の講義を中心としており、成果報告会では本学オリジナルの4画面思考法による発表があります。

また、選択科目の地域再生システム論は、本学が全国に先駆けて開講した講座で、講義とグループワークを主体にした教育プログラムです。自治体職員、地域住民、民間企業、本学の大学院生が一緒にテーブルについて、地域の課題とその解決策を検討し、最終日はグループ毎に地域再生計画案を発表します。

つぎに、産地 MOT 実践塾。1年目は九谷焼(能美市)と山中漆器(加賀市)の産地で開講し、4画面思考法及び商品企画を学びました。2年目は受講生全員が4画面思考法の経験者でしたので、商品企画に特化し、会

場も本学キャンパスに統一して開講しました。内容も1年目よりも盛りだくさんになっており、ポジショニング・マップの作成、クロッキー、商品企画、パッケージ入門、フライヤー入門などの講義と演習を行いました。また、商品企画グループ演習では、受講生自身の商品企画について受講生同士が議論する機会を設け、専門家のアドバイスも受けられるようにしました。

最後は、商品開発実践プロジェクトです。これはまだ1回しか開講していませんが、商品企画を基に開発した商品を展示会に出展し、商品企画から開発、展示会による情報発信、バイヤー対応のトレーニングなどを行いました。



グループワークの様子

表. 事業年度と教育プログラムのサイクル

| 種類 | 4月 - 9月中旬 | 9月中旬 - 12月 | 1月 - 3月 |
|---------------|---|--|-----------------------------|
| 平成19年度 | | 1 サイクル目スタート 伝統工芸MOTコース (地域再生システム論) | 産地MOT実践塾 |
| 平成20年度 | 商品開発実践プロジェクト | 2 サイクル目スタート 伝統工芸MOTコース (地域再生システム論) | 産地MOT実践塾 |
| 内容 | 商品開発から展示、バイヤー 対応までのプロジェクト・マ ネジメント・スキルを身につ ける | 伝統工芸を取り巻く先進事 例を学ぶとともに、4画面 思考法により考えを整理す るスキルを身につける | 商品企画に必要なスキルを 身につける |
| 成果物 (提出課題) | 商品サンプル | 4画面思考法企画書 | ポジショニング・マップ、フ ライヤー、商品企画書 |

2 これまでの成果

(1) 修了生数

事業計画で予定していた人材養成の目標は、伝統工芸 MOT コースが10名、産地 MOT 実践塾が20名、商品開発実践プロジェクトが5名です。

実績は、伝統工芸 MOT コースが平成19年度13名、

20年度27名、産地 MOT 実践塾が19年度23名、20年度18名、商品開発実践プロジェクトが20年度7名でした。

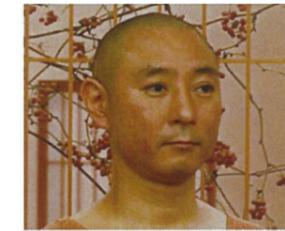
以上からほぼ計画を上回る修了生を輩出しています。

(2) 新たな商品、市場の開拓

1年目から受講生の間で交流が進み、異業種による商品開発を行った事例が出てきました。九谷焼や山中漆器など石川県の伝統工芸を活用したUSBメモリースティックは、新聞・雑誌にも取り上げられ話題を呼んでいます。

また、平成20年9月、東京で開催された国際見本市、第66回東京インターナショナル・ギフト・ショーに受講生の開発した商品群を展示しました。この出展は商品開発実践プロジェクトの成果報告会と演習を目的としています。さらに、開発した商品を各種コンテストに出品しました。そのうちのひとつ、木製漆塗り洗面台は、「暮らしを飾る+αインテリアコンテスト」で準大賞を受賞し、伝統工芸における

商品づくりの可能性を示しました。この受賞は北國新聞の記事として大きく取り上げられ、他の受講生や本学のスタッフにも励みとなりました。



山谷尚敏さん(加賀市)



木製漆塗り洗面台

(3) 業種や産地を超えたネットワークの形成

伝統的な工芸品の世界で勝負をかける者、工業製品との組み合わせに挑戦する者、伝統工芸によって生活をゆたかにすることを提案する者。受講生の挑戦の仕方は様々です。そのような熱心な受講生の間で交流が進み、コミュニケー

ションが活性化した結果、小さなネットワークが生まれ、異業種を巻き込みながら産地を超えたネットワークに拡大しつつあります。受講生同士の情報交換はもとより、仕事の相談、受発注も始まっています。

(4) 地域づくりへの展開

伝統工芸 MOT コースの選択科目である「地域再生システム論」は、JAIST が内閣府と連携して平成18年より開講している講座です。北陸先端大の大学院生が受講するほか、地域住民、自治体職員の体験聴講の機会となっており、そこに伝統工芸 MOT コースの受講生も参加することによって、地域住民間の交流が促進され、地域づくりのための新たな企画が生まれてきます。

例えば、受講した加賀市の職員はこの講義で山中漆器を

活かした地域再生計画案を立案し、それを基に民間助成財団の助成金を獲得してさらなる調査を進め、20年度、その成果を内閣府に「漆のふるさと」山中温泉地域再生計画として申請し、認定を受けています。

また、能美市においても受講生が立案した地域再生計画案が、市の九谷焼を活用した地域づくり振興のための計画に反映されるなどの成果をあげています。